

平成30年7月2日～4日

政友会（浜崎昭臣・平山泰司・船辺 修・柴田 誠）

【栃木県鹿沼市・日光市】 子育て支援の取り組み・世界遺産・観光について

視察を終えて

鹿沼市議会事務局長からご挨拶をいただき、こども未来部こども総合サポートセンター長から「こども総合サポートセンター」について説明を受けた。

鹿沼市も年々、少子化が進んでいるとのこと。そこで、妊娠から就労において切れ目のない一貫した支援ができるかと「こども総合サポートセンター」を設置したとのことであった。こども総合サポートセンターは発達障がいをはじめ、虐待や貧困、不登校など発達に支援が必要な子どもに対し「家庭、母子、青少年、教育」などの各種相談をワンストップで行い、子どもの成長に合わせた「就学前から小学校、中学校、高校、就労」へと切れ目ない、一貫した支援を提供し専門スタッフによる質の高い支援をされていた。

サポートセンターはセンター長をはじめ、総合サポート係、こども・家庭相談係、教育相談室、こども発達支援センター、スタッフ40名で組織されており、子どもと保護者、家族を支えるために子どもの発達段階に応じ



た支援を継続的、計画的に進めていくとのことであった。

天草市もワンストップで相談できる場所を周知し、相談員、保健師、保育士、心理職などの専門スタッフによる質の高い支援をし、保護者が考え過ぎず、家族で悩まず、育児相談ができる天草市をと考えさせられた。

平成30年5月22日～23日

市民クラブ（大塚基生・西村尚武・下田昇一郎・五嶋善彦）

【5月22日 山口県周防大島町役場】 移住定住政策について

1. 起業(企業)のプランコンペについて
 - ①開催内容、募集方法、審査方法について
 - ②起業支援策について(島の仲間の応援について)
2. 移住者や地域おこし協力隊の役割と活躍について
3. 移住者と地域の接点確保(コミュニケーション)について
4. 空家バンクの募集方法と家賃について

【5月22日 瀬戸内ジャムズガーデン】 6次産業化について

1. 地域との連携について
2. 生産品の高付加価値化について

【5月23日 JA山口大島本所】 出資型法人周防大島ファームについて

1. 法人経由型新規就農支援策について
2. 法人の移住者への就農支援の係りについて
3. 農業法人の雇用確保について



最先端のイチゴ栽培技術の視察状況



松嶋社長による瀬戸内ジャムズガーデンの取り組みについての解説

視察を終えて

山口県周防大島町は人口16,452人の瀬戸内海に浮かぶ島で、都会から1ターンしてきた若者が6次産業化に取り組むなどし、平成24年にはついに町の人口が社会増に転じている。町では、町、議会、商工会、農協、漁協が連携し周防大島町定住促進協議会を立ち上げ、「住まい」と「仕事」の情報提供に取り組まれた。同時に移住者である泉谷勝敏氏(ファイナンシャルプランナー)を協議会嘱託職員(総務省地域アドバイザー)として採用し、生活設計を含めた移住相談を受けている。

大前提として、地元のおじいちゃん、おばあちゃんが喜べるような定住促進であるべきと語る泉谷氏。「もてなさない」「補助金を出さない」「数字を追いかけない」「ないないづくし」の移住定住促進を掲げ悲壮感が漂いがちな本事業にユニークな発想で取り組んでおられた。

またこちらも移住者である「瀬戸内ジャムズガーデン」の松嶋社長の取り組みは、耕作放棄地を借りて自家農園として栽培したイモや地元農家さんと連携した柑橘類でジャムを製造し販売するといったもので、平日にも関わらず店内は多くのお客で賑わっていた。現在では農場や工場、隣接するカフェを含め30人を雇用するといった6次産業化の貴重な成功例として大変参考になるものであった。

多くの柑橘類を作っている天草市にとっても大変参考になる研修であったので市民クラブでは今後講師として天草にお招きしたいと考えている。

平成30年7月11日～13日

天政会(脇島義純・池田裕之・中村三千人・勝木幸生・宮下幸一郎・鶴戸継啓)

【青梅市】 公共建築物保全整備計画について

青梅市の公共建築物は総床面積38万㎡と膨大で、税収等の低迷する中に、将来的に維持管理に経費の増大が予想される。行政需要は増加・多様化している中、平成20年に行財政改革推進プランでは総合的に企画・管理・活用・処分を行い、少ない財源で施設を効率的・効果的にストックマネジメントを運用している。公共建築物の維持コストの削減や長寿命化、施設の再編などを含む公共建築物の適正配置にも取り組んでいる。

【内閣府】 道の駅について

道の駅の法的要件を始め、設置目的や現状、道の駅の健全経営などを視察研修した。「道の駅」は、道路利用者が安心して休憩できる場や、福祉、防災、観光、文化、地域経済など行政(市町村)が抱える様々な分野の課題を解決する場として、市町村が設置する公共施設で、設置者は公共的な役割を果たすことが必要。また、指定管理者については、例外的に認めている『地域を代表して「道の駅」を設置するにふさわしく、市町村が推薦する公益法人』に限定されている。



視察を終えて

天草市でも公共施設の維持コストが大きな負担となってくるのは避けられない。現在も必要な建物として大きな建物が建設されている。かかる負担を市民に理解していただき、コストを抑える努力も必要である。モデルとして、共通する建物は共有し、利活用することも必要と考える。道の駅は、天草市内に既存を含め、7施設を設置する計画である。いろいろな事例を参考に、経営維持可能な施設なのか国の方針を踏まえながら調査研究していきたい。

平成30年7月3日～4日

新風天草(中尾友二・田中 茂・前田正之・濱洲大心)、若山敬介

【7月3日 静岡県伊東市「道の駅」 第三セクター「伊東マリンタウン」の取り組み

天草市においても観光施設として、15カ所の指定管理施設を運営しているので、参考にすべく視察を行った。「伊東マリンタウン」・資本金7,440万円(伊東市55%民間13社にて45%)平成2年5月設立。

- マリンタウン従業員109名 テナント従業員203名。平成29年度来場者241万人 売上高23億6,300万円。温泉施設利用者16万3,000人 売上高7億3,550万円。
- 伊東市からの指定管理料の支出はなく、会社側より伊東市に借地料と固定資産税、法人税を納めておられた。東京、神奈川からの来訪者も多く、幸せの黄色いトイレなども整備されていた。



視察を終えて

- 指定管理施設においては、天草市においても指定管理料は基本0円を目標とすべきである。今後、道の駅も複数設置の計画があるので、これを参考にし検討をしていきたい。
- 子育て支援については、天草市においても子育てしやすい環境整備に努めねばならないし、人口の流出抑制策も検討が必要である。この研修を今後の議員活動に活かしていこうと思う。

【7月4日 静岡県 長泉町】 こども未来課「子育て支援施設」の取り組み

- 都市圏から新幹線で30分の距離にある長泉町。年々、子どもの数が増えており「奇跡の町」とも呼ばれている。ここ10年間で人口が3,000人増加している。
- 町に高校はないが、大学を出て地元就職をする人には町から支援金を出す(15万円～30万円)。
- ファミリーサポート事業「子育ての支援を行いたい方」と「子育ての支援を受けたい方」が会員となり保育園や放課後児童会へのお迎えや預かりなど助け合うシステムとして実施されていた。

